

# PR SJ NEWS

2025年3月号 No.371



企業部会第32回広報活動研究会「セイコーミュージアム 銀座」見学会の様子

## TOPICS

### BULLETIN

- |   |     |
|---|-----|
| 第36回3次試験実施報告  | P10 |
| 第37回1次試験実施報告  | P11 |
| ショート動画活用講座開催報告  | P12 |
| 消費者庁ステマ規制に関するセミナー開催報告<br>REPORT(講演レポート)   | P13 |
| 「新春PRフォーラム2025」特別講演開催レポート<br>日本の分断、アメリカの分断～ソーシャルメディア時代を生き抜くテラシー～<br>講師：山脇岳志氏（スマートニュース メディア研究所 所長） | P14 |

# 目 次

|                 |   |     |
|-----------------|---|-----|
| 3月~4月スケジュール     |   | P1  |
| MESSAGE(メッセージ)  | 今年の4月から公益法人制度が変わります！  | P3  |
| ATTENTION(お知らせ) | 令和7年度会員継続のお願い   | P5  |
| 〃               | 第37回2次試験申込み受付中  | P6  |
| 〃               | 「パブリックリレーションズ入門講座 2025」   | P7  |
| BULLETIN(活動報告)  | 第36回3次試験実施報告  | P10 |
|                 | 第37回1次試験実施報告  | P11 |
| 〃               | ショート動画活用講座開催報告  | P12 |
| 〃               | 消費者庁ステマ規制に関するセミナー開催報告（会員限定）   | P13 |
| REPORT(講演レポート)  | 「新春 PR フォーラム 2025」特別講演開催レポート<br>日本の分断、アメリカの分断～ソーシャルメディア時代を生き抜きテラシー～<br>講 師：山脇岳志氏（スマートニュース メディア研究所 所長） | P14 |
| PRSJ in MEDIA   | 協会掲載記事  | P18 |
| 事務局だより          |   | P20 |

## 3～4月 セミナー・イベント スケジュール

### 【オンデマンド視聴】

|                 |     |                                  |
|-----------------|-----|----------------------------------|
| PRプランナー1次試験対策講座 | 講 師 | ： (株)井之上パブリックリレーションズ 横田和明氏他、全4名  |
| PRプランナー2次試験対策講座 | 講 師 | ： 三菱UFJフィナンシャル・グループ 飾森亜樹子氏他、全12名 |
| PRプランナー3次試験対策講座 | 講 師 | ： (株)グッドパッチ 高野祐樹氏他、全4名           |

### 【ハイブリッド】<特別企画>

#### 第26回企業部会フォーラム

|     |   |
|-----|---|
| 日 時 | ： 3月25日（火）16:00～17:30   |
| 会 場 | ： YKK 80ホール及びZoomミーティング   |
| テーマ | ： 進化する広報の役割とコミュニケーションを考える<br>～企業・PR業・アカデミックの視点から～   |
| 講 師 | ： YKK(株) 経営企画室 広報グループ長 井深 緑氏<br>(株)電通PRコンサルティング エグゼクティブ・フェロー 井口 理氏<br>國學院大學 観光まちづくり学部 准教授 河 昶珍氏 |

## 3月～4月の理事会・委員会・部会スケジュール

|            |       |    |               |             |
|------------|-------|----|---------------|-------------|
| ◇定例理事会     | (3月度) | 日時 | : 3月13日(木)    | 16:00～17:30 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
|            | (4月度) | 日時 | : 4月10日(木)    | 16:00～17:30 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇教育委員会     | (3月度) | 日時 | : 3月19日(水)    | 16:00～17:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇資格委員会     | (3月度) | 日時 | : 3月27日(火)    | 14:00～15:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇国際・交流委員会  | (3月度) | 日時 | : 3月7日(金)     | 15:30～16:30 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇広報委員会     | (3月度) | 日時 | : 3月27日(木)    | 16:00～17:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇顕彰委員会     | (3月度) | 日時 | : 3月19日(水)    | 17:00～18:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇企業部会幹事会   | (3月度) | 日時 | : 3月5日(水)     | 17:00～18:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |
| ◇PR 業部会幹事会 | (3月度) | 日時 | : 3月19日(水)    | 13:00～14:00 |
|            |       | 会場 | : 事務局+オンライン開催 |             |

## 今年の4月から公益法人制度が変わります！



公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

監事 金野 祥治

(小田急交通(株)／(株)小田急スポーツサービス 監査役)

当協会は1980年に任意団体として発足し、1988年に社団法人として認可された後、2012年に内閣府より公益法人としての認定を受けました。今年協会の発足から45年、企業・団体の広報担当者とPR業の両者が会員という特徴を活かし、互いのPRに関する知識やノウハウを共有し、実際の広報PR活動に役立てるとともに、次代を担う広報・PRパーソンの人材育成にも積極的に取り組んでいます。

公益法人とは、公益の増進を図ることを目的として、その法人の設立理念に則って活動する民間法人のことです。現在、全国で9700余りの公益法人が活動しており、当協会もその一つであることは言うまでもありません(詳細は当協会定款をご覧ください)。

ところで、公益法人制度については、公益法人法(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律)によって定められていますが、その法律が今年の4月に大きく変わることはご存知でしょうか。

詳細については、内閣府のホームページをご覧くださいなのですが、変更のポイントは次の3点になります。

1. 財務規律の柔軟化・明確化
2. 行政手続きの簡素化・合理化
3. 自律的ガバナンスの充実、透明性

こうした背景には、現行の制度では活動がしにくいとの声が多く寄せられたことにあります。今回の法改正、財務規律の見直しや行政手続きの簡素化によって、迅速かつ機動的な取り組みや活動が可能となりました。その一方で、法人自らの透明性向上やガバナンス強化に向けた取り組みを積極的に行うことで、今以上に組織や活動に対する国民の理解や信頼を得ていくことが求められるようになっていきます。

それでは、今回の法改正によって、当協会の活動にどんな影響があると考えられるでしょうか。

まず、1点目の財務規律の柔軟化・明確化です。

現在は収支相償原則(費用を超える収入を得てはならない)によって、各事業(公益目的別)が黒字になることは認められていません。仮に各事業が黒字になった場合は過去にその事業が赤字だったとしても考慮はされず、向こう2年間で各事業に見合った赤字を発生させることでその黒字を解消しなければなりません。

それが今回の改正で、中期的な年度での収支均衡がなされていればOKとなります。

また、過去の欠損額(赤字)の繰越しも可能となるとともに、収支の比較自体も従前の各公益事業別での収支相償ではなく、公益目的事業全体での比較となります。つまり公益事業Aが黒字だったとしても公

益事業 B が赤字で、かつ AB 合算では赤字だった場合、収支均衡がなされているという判定となるわけでは

加えて、公益充実資金(従前の特定費用準備資金と資産取得資金を統合)が創設され、複数目的のための1つの資金として管理が可能となり、限度額の範囲で目的変更ができるようになりました。これによって当協会の公益事業も全体最適かつ単年度ではなく中長期的な視点に立った事業展開を行うことが出来るようになります。例えば、協会 50 周年を迎える 2030 年に大きな事業を行う場合の資金積み立てなどにもこの制度を活用することが可能となります。

2 点目は行政手続きの簡素化・合理化です。具体的には、収益事業等の変更を認定事項から届出事項に見直すとともに、公益事業についても軽微な変更の範囲を拡大することで届出で済む範囲が拡大されました。これにより新規事業の立ち上げが容易になり、環境変化に対応した取り組みが行えるようになります。

3 点目が自律的ガバナンスの充実、透明性向上です。

今回の改正では、公益法人に対する国民からの信頼・支援が得られやすくするため、法人自らの透明性向上と自律的なガバナンス強化が求められることになりました。

その1つが、わかりやすい財務情報開示のための区分経理(公益目的事業、収益事業等、法人運営の3区分)の原則義務化です。これに関しては従前から税理士等の協力を仰ぎながら会計書類を提出しておりますので、移行期間中は事務局の負担は増えると思いますが、会員の皆さまには大きな影響は無いでしょう。

ガバナンス強化の2つめが、外部理事・外部監事の選任です。法人運営が内輪の者だけで行われることによる私物化を防止し、理事会運営の活性化を図る観点から今回の改正に盛り込まれることになりました。したがって 2025 年度の改選時には最低各 1 名以上の外部理事・外部監事を選任しなければなりません。外部役員の要件の詳細は省きますが、当協会の正会員(正会員会社の役員・社員を含む)は外部理事・外部監事とはみなされません。この点は注意してください。

この他、法人運営の透明性向上のため、事業報告の記載事項の充実や特別利害関係の排除、関連当事者との取引関係の監視強化(利益相反取引等の対象範囲拡大)などが今回の法改正に盛り込まれています。幸い当協会はきちんと運営されておりますので、今回の法改正についてことさら騒ぎ立てる必要はありませんが、役員を選任や会員企業との取引等、影響が無いわけではありません。今後、事務局からも説明があると思いますので、公益法人制度改革についても皆さん随時ウォッチしていきましょう。

引き続き、どうぞよろしくお願いたします。

## 令和 7 年度会員継続のお願い

当協会は3月末をもちまして令和5年度事業を終了いたします。  
これもひとえに会員皆様方のご支援・ご協力の賜物であり心から感謝申し上げます。

令和7年度を迎えるにあたり引き続き会員継続をお願いいたしたく、ここにご案内をさせていただきます。当協会ではパブリックリレーションズの啓発とプレゼンスの向上を図るべく、令和7年度も引き続き活発に活動していく所存です。

皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

つきましては、令和7年度の年会費<2025年4月~2026年3月>をご請求(3月上旬)させていただきました。会員会費は例年どおり年間一括支払となっております。

ご請求書が届きましたらお手数とは存じますがお手続きのほどよろしくをお願いいたします。

|      |  |
|------|--|
| 振込先  | みずほ銀行 築地支店                                       |
| 預金種目 | 普通口座   |
| 口座番号 | 1377599  |
| 受取人名 | (公社)日本パブリックリレーションズ協会<br>または日本PR協会                |
| 支払期日 | <b>2025年5月末日</b><br>支払期日が異なる場合は下記 mail までご一報ください |

### 【注意事項】

**※支払予定日のご連絡がなく『6月末まで』にお振込みが確認できない場合には、  
退会手続きを取らせていただく可能性がございます。ご注意のほど宜しく  
お願いいたします**

※御社の支払条件期日が異なる場合など、お支払いに関するご相談につきましては  
は件名を「2025年度 会員費支払の件」とし、

経理 東平(ひがしひら) < [higashihira@prs.j.or.jp](mailto:higashihira@prs.j.or.jp) > まで必ずご一報ください

※年度内の途中退会をご希望の場合でも分割や払い戻しは致しかねますので、  
ご理解、ご協力のほど宜しくをお願いいたします。

**※退会ご希望の場合は、2025年3月末までに「退会手続き」が必要となります**

※ご登録内容の確認や、原本送付のご入用、ご請求額等については、

依田 (TEL : 03-5413-6760 / mail : [yoda@prs.j.or.jp](mailto:yoda@prs.j.or.jp) ) までご連絡ください

## PRプランナー資格認定制度／検定試験

**第37回2次試験の仮申込みは4月25日(金)まで  
—試験期間は、5月10日(土)～18日(日)—**

**資格委員会**

2025年度前期(第37回)2次試験の申込みを受付中です。仮申込み締切りは4月25日(金)、試験はCBT方式で、試験期間は5月10日(土)～5月18日(日)の9日間で実施します。

2次試験では、試験勉強を通して広報・PRに関する実務に関する専門知識が履修できる内容となっております。また時事問題の履修は、世の中で起きている出来事を常に意識し、テレビや新聞、インターネット等で情報収集することによって、自社の企業価値を高めていくための目標や課題を、広報・PR実務に結び付けていく第一歩にも繋がります。

この機会に、ぜひ受験をご検討いただければ幸いです。

### 【PRプランナー資格認定制度／検定制度 第37回2次試験 実施概要】

|          |   |
|----------|---|
| 試験期間     | 2025年5月10日(土)～5月18日(日)  |
| 仮申込み期間   | 2025年5月25日(金) 23:59まで<br>※PRプランナー資格制度 Web サイトでのお申込みとなります。(本申込に必要な受験コードを取得)  |
| 本申込み期間   | 2025年5月2日(金) 23:59まで<br>※CBTS Web サイトでの本申込みとなります。(受験日時・会場選択、受験料のお支払い)<br>※CBT方式のPRプランナー試験を初めて受験する方のみ、CBTS Web サイトにユーザー登録が必要となります。     |
| 可否発表     | 2025年5月28日(水) 正午  |
| 受験資格     | 1次試験合格者(1次試験に合格されていれば、PRプランナー補の資格を取得していない方も受験できます。)   |
| 試験科目     | 科目A: 企業経営と広報・PRに関する知識<br>科目B: マーケティングと広報・PRに関する知識<br>科目C: コミュニケーションと広報・PRに関する実務知識<br>科目D: 時事問題(今回の出題範囲は、2024年4月～2024年9月末までの6ヵ月となります。) |
| 試験時間     | 科目A+B 80分、トイレ休憩をはさみ<br>科目C+D 80分  |
| 試験出題数    | 各科目25問、全100問  |
| 合格基準     | 全出題数に対して正答率65%以上、かつ各科目の正答率がいずれも50%以上で合格とします。<br>(全出題数に対して正答率65%未満の場合、もしくは1科目でも正答率50%未満の場合は不合格となります。)                                  |
| 対応公式テキスト | 広報・PR実践(2024～2025年度版)   |

試験スケジュール等、詳細につきましては、下記のPRプランナー資格制度 Web サイトでご確認ください。よろしくお願い申し上げます。

PRプランナー資格制度 Web サイト: <https://pr-shikaku.prsj.or.jp/>



**新任広報担当者向け！**  
**PRやメディアの第一線で活躍するプロフェッショナルが**  
**PRの基礎をお伝えする集中講座**  
**「パブリックリレーションズ入門講座 2025」**  
**開催のご案内**

**資格委員会**

教育委員会は、4月21日(月)～23日(水)からの3日間、「パブリックリレーションズ入門講座 2025」を開講いたします。

本講座は、この春からパブリックリレーションズ業務に就かれる新任広報担当者やパブリックリレーションズを基礎から学びたい皆様を主な対象としています。

パブリックリレーションズ概論をはじめとしたPRの基本に関する講義に加えて、ニュースリリース作成に関する実践的なワークショップ、メディアの方々にお話しいただく講義など幅広い内容で構成されます。

各講義の講師には、博報堂執行役員である嶋浩一郎氏や中央紙経済部デスクやテレビキー局プロデューサーなど、PRやメディアの第一線で活躍されているプロフェッショナルをお招きしております。

また、最終日には、参加者の皆様と講師陣との懇親会を開催予定です。同じPR業務に携わる方々とのネットワークを構築することが出来ます。

PRの基礎を体系的に学び、PR業務に携わる方々とのネットワーク構築を可能とする本講座。新任実務者の皆様にとって、今後のPR業務の礎となる学びのある講座です。ぜひご参加ください。

**【「パブリックリレーションズ入門講座 2025」概要】**

お申込みはこちら ⇒ <https://prsj.or.jp/event/nyumon2025/>

**■日時**

2025年4月21日(月)～23日(水)

<1日目>10:00～17:00

<2日目>10:00～17:00

<3日目>10:00～17:20

※各日講座内容によって終了時間は前後する場合がございます

※4月23日(水)の講座終了後、3日間受講の方は懇親会を17:30～19:00まで開催いたします

※3日間受講と1日受講をお選びいただくことが可能です

※定員に達し次第、申込を締め切ります

## ■会場

富士ソフトアキバプラザ レセプションホール AB (東京都千代田区神田練堀町3)

## ■受講対象

PRエージェンシーおよび事業会社の新任PR実務者の皆様

## ■オンデマンド開講

本講座(演習等を除く)を収録し、

7月より「パブリックリレーションズ入門 Web 講座 2025」としてオンデマンド配信により通年開講します。

会場参加の皆様はこちらのオンデマンド講座も受講いただけます。

詳細につきましては、開講時にお知らせいたします。

※講座の収録のため、会場にビデオカメラを設置します。

※受講者の皆様の後ろ姿や横顔等が映り込む可能性があります。あらかじめご了承ください。

## ■懇親会

4月23日(水)講座修了後、3日間受講の方は懇親会を17:30~19:00まで開催いたします。

懇親会は3日間受講者様の特典となっております。

## ■プログラム

<4月21日(月)>

10:00~10:10 ご挨拶/受講ガイダンス

10:10~11:10 「パブリックリレーションズとは」

講師:嶋浩一郎氏((株)博報堂 執行役員/(株)博報堂ケトル ファウンダー)

11:20~12:20 「広報担当者の仕事」

講師:田尻有賀里氏(株式会社リスト 広報部 次長)

13:20~16:50 「メディアの特性とメディアリレーションズ」

講師:右田 清志郎氏(Miroku PRプランナー)

中央紙経済部デスクおよびテレビ情報番組プロデューサー

16:50~17:00 「『PRSJ 認定PRプランナー』資格制度解説」

講師:宮松秀明((公社)日本パブリックリレーションズ協会 資格制度事務局)

<4月22日(火)>

10:00~11:00 「PRパーソンが知っておくべき法的ポイント」

講師:鈴木悠介氏(西村あさひ法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士)

11:10~12:10 「コーポレートコミュニケーション」

講師:阪井完二氏(株式会社電通PRコンサルティング  
企業広報戦略研究所 所長)

13:20~17:20 「ニュースリリースの作成と活用」

講師調整中

<4月23日(水)>

10:00~11:00 「危機管理広報」

講師:河端 渉氏(株式会社エイレックス コンサルティング2部  
グループリーダー/コンサルタント)

11:10~12:10 「インターナル・コミュニケーション」

講師:上岡典彦氏(エバラ食品工業株式会社 執行役員コーポレート本部長)

学習院女子大学大学院非常勤講師)

13:20～14:20 「マーケティングPR」

講師：永渕雄也氏 (株式会社博報堂ケトル クリエイティブディレクター/  
PRディレクター)

14:25～17:25 「デジタルコミュニケーション」

講師：鶴岡大和氏 (株式会社電通 PRコンサルティング PRプランナー/  
ソーシャルハンター)

山崎珠里氏 (株式会社電通 PRコンサルティング シニアコンサルタント)

17:30～19:00 懇親会

## ■受講料

<3日間受講>

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 一般                        | : 99,000円 |
| PRプランナー資格保有者 (准・補含む) (※1) | : 88,000円 |
| 協会会員 (※2)                 | : 66,000円 |

<1日受講>

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 一般                        | : 37,500円 |
| PRプランナー資格保有者 (准・補含む) (※1) | : 33,500円 |
| 協会会員 (※2)                 | : 25,000円 |

※1 「PRプランナー有資格者 (准:補)」は、1次試験もしくは2次試験の合格後、  
当協会に認定申請を行っていただき、協会が認定したみなさまです。

1次試験もしくは2次試験を合格したのみでは  
「PRプランナー有資格者 (准:補)」とは認定されませんので、ご注意ください。

※2 日本パブリックリレーションズ協会に正会員としてご入会いただいている企業・団体  
にお勤めの方、個人会員・准会員のみなさまが対象となります。

## 第 36 回 P R プランナー資格認定検定試験

### 3 次試験を 1 月 25 日(土)・26 日(日)で実施

### 151 名が合格し、3 月には新たな P R プランナー誕生！

資格委員会

2024 年度後期（第 36 回）P R プランナー資格認定検定試験 3 次試験が、1 月 25 日（土）26 日（日）の 2 日間で実施しました。今回の試験では、413 名の仮申込み、359 名の本申込みがあり、そのうち 331 名（出席率 92.2%）が受験、合格者は 151 名（合格率 45.6%）となりました。

3 次試験では、2 日間の試験日から受験者は選択し受験。試験問題は試験日毎に異なり、ニュースリリースの作成と広報・P R 計画の立案の 2 つの課題を、2 時間の試験時間で回答します。

今回の第 36 回までの累計で、受験者は 7,774 名、合格者は 3,742 名、合格率平均は 48.1%となりました。合格者は 3 月に行われる申請を経て、PRSJ 認定 P R プランナー認定になります。

ご協力いただきました関係者の皆様、大変ありがとうございました。

なお、今回の受験者、および合格者の受験者プロフィールは次の通りです。

#### <第 36 回 3 次試験 業種別／年代別合格率>

|        |              | PR業/<br>PR関連業   | 一般企業<br>(広報PR関連) | 一般企業<br>(その他)   | 各種団体          | 教育機関          | 自治体           | その他           | 全体                |
|--------|--------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| 男<br>性 | 受験者          | 24 名            | 85 名             | 19 名            | 3 名           | 2 名           | 5 名           | 6 名           | 144 名             |
|        | 合格者          | 6 名             | 32 名             | 12 名            | 1 名           | 1 名           | 3 名           | 2 名           | 57 名              |
| 女<br>性 | 受験者          | 29 名            | 133 名            | 13 名            | 5 名           | 4 名           | 1 名           | 2 名           | 187 名             |
|        | 合格者          | 15 名            | 69 名             | 4 名             | 2 名           | 3 名           | 1 名           | 0 名           | 94 名              |
| 全<br>体 | 受験者<br>(全体比) | 53 名<br>(16.0%) | 218 名<br>(65.9%) | 32 名<br>(9.7%)  | 8 名<br>(2.4%) | 6 名<br>(1.8%) | 6 名<br>(1.8%) | 8 名<br>(2.4%) | 331 名<br>(100.0%) |
|        | 合格者<br>(全体比) | 21 名<br>(13.9%) | 101 名<br>(66.9%) | 16 名<br>(10.6%) | 3 名<br>(2.0%) | 4 名<br>(2.6%) | 4 名<br>(2.6%) | 2 名<br>(1.3%) | 151 名<br>(100.0%) |
|        | 合格率          | <b>39.6%</b>    | <b>46.3%</b>     | <b>50.0%</b>    | <b>37.5%</b>  | <b>66.7%</b>  | <b>66.7%</b>  | <b>25.0%</b>  | <b>45.6%</b>      |

|        |              | 20 代            | 30 代             | 40 代以上           | 全体                |
|--------|--------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 男<br>性 | 受験者          | 14 名            | 51 名             | 79 名             | 144 名             |
|        | 合格者          | 3 名             | 23 名             | 31 名             | 57 名              |
| 女<br>性 | 受験者          | 40 名            | 73 名             | 74 名             | 187 名             |
|        | 合格者          | 24 名            | 37 名             | 33 名             | 94 名              |
| 全<br>体 | 受験者<br>(全体比) | 54 名<br>(16.3%) | 124 名<br>(37.5%) | 153 名<br>(46.2%) | 331 名<br>(100.0%) |
|        | 合格者<br>(全体比) | 27 名<br>(17.9%) | 60 名<br>(39.7%)  | 64 名<br>(42.4%)  | 151 名<br>(100.0%) |
|        | 合格率          | <b>50.0%</b>    | <b>48.4%</b>     | <b>41.8%</b>     | <b>45.6%</b>      |

| 受験者   | 合格者   | 合格率   |
|-------|-------|-------|
| 331 名 | 151 名 | 45.6% |

※第 1 回～36 回までの累計の受験者属性につきましては、資格制度 Web サイトより、資格認定制度について > 過去の合格率（3 次試験）  
[https://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass\\_3rd\\_exam](https://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass_3rd_exam) をご参照ください。

## 第 37 回 P R プランナー資格認定検定試験

# 1 次試験を 2 月 8 日(土)~23 日(日)の 16 日間で実施 781 名の受験者が挑戦し、515 名が合格！

資格委員会

2 月 8 日(土) から 2 月 23 日(日) までの 16 日間で行われた 2025 年度前期(第 37 回) P R プランナー資格認定検定試験 1 次試験では、744 名の仮申込、627 名の本申込があり、そのうち 570 名(出席率 90.9%) が受験、合格者は 389 名(合格率 68.2%) となりました。

2007 年より実施している P R プランナー資格認定検定試験では、今回の第 37 回 1 次試験までの累計で、受験者は 17,327 名、1 次試験合格者は 12,768 名、合格率平均は 73.7% となりました。合格者は 5 月に 9 日間で実施する、第 37 回 2 次試験に受験することが可能となります。

ご協力いただきました関係者の皆様、大変ありがとうございました。

なお、今回の受験者、および合格者の受験者プロフィールは次の通りです。

### <第 37 回 1 次試験 業種別/年代別合格率>

|        |              | P R 業/<br>P R 関連業 | 一般企業<br>(広報 P R 関連) | 一般企業<br>(その他)   | 各種団体           | 教育機関          | 自治体            | 学生             | その他            | 全体                |
|--------|--------------|-------------------|---------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 男<br>性 | 受験者          | 43 名              | 100 名               | 29 名            | 5 名            | 6 名           | 7 名            | 18 名           | 10 名           | 218 名             |
|        | 合格者          | 26 名              | 77 名                | 22 名            | 4 名            | 6 名           | 6 名            | 7 名            | 5 名            | 153 名             |
| 女<br>性 | 受験者          | 63 名              | 174 名               | 55 名            | 5 名            | 2 名           | 7 名            | 28 名           | 18 名           | 352 名             |
|        | 合格者          | 49 名              | 118 名               | 39 名            | 5 名            | 1 名           | 5 名            | 10 名           | 9 名            | 236 名             |
| 全<br>体 | 受験者<br>(全体比) | 106 名<br>(18.6%)  | 274 名<br>(48.1%)    | 84 名<br>(14.7%) | 10 名<br>(1.8%) | 8 名<br>(1.4%) | 14 名<br>(2.5%) | 46 名<br>(8.1%) | 28 名<br>(4.9%) | 570 名<br>(100.0%) |
|        | 合格者<br>(全体比) | 75 名<br>(19.3%)   | 195 名<br>(50.1%)    | 61 名<br>(15.7%) | 9 名<br>(2.3%)  | 7 名<br>(1.8%) | 11 名<br>(2.8%) | 17 名<br>(4.4%) | 14 名<br>(3.6%) | 389 名<br>(100.0%) |
|        | 合格率          | 70.8%             | 71.2%               | 72.6%           | 90.0%          | 87.5%         | 78.6%          | 37.0%          | 50.0%          | 68.2%             |

|        |              | 20 代             | 30 代             | 40 代以上           | 全体                |
|--------|--------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 男<br>性 | 受験者          | 71 名             | 73 名             | 74 名             | 218 名             |
|        | 合格者          | 41 名             | 54 名             | 58 名             | 153 名             |
| 女<br>性 | 受験者          | 158 名            | 115 名            | 79 名             | 352 名             |
|        | 合格者          | 98 名             | 85 名             | 53 名             | 236 名             |
| 全<br>体 | 受験者<br>(全体比) | 229 名<br>(40.2%) | 188 名<br>(33.0%) | 153 名<br>(26.8%) | 570 名<br>(100.0%) |
|        | 合格者<br>(全体比) | 139 名<br>(35.7%) | 139 名<br>(35.7%) | 111 名<br>(28.5%) | 389 名<br>(100.0%) |
|        | 合格率          | 60.7%            | 73.9%            | 72.5%            | 68.2%             |

| 受験者   | 合格者   | 合格率   |
|-------|-------|-------|
| 570 名 | 389 名 | 68.2% |

※第 1 回~37 回までの累計の受験者属性につきましては、資格制度 Web サイトより、資格認定制度について > 過去の合格率(1 次試験)

([https://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass\\_1st\\_exam](https://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass_1st_exam)) をご参照ください。



# — SNS ショート動画を活用した成功事例と リスク回避のポイントをレクチャー！— 「SNS ショート動画活用講座」開催レポート

教育委員会

去る2月28日(金)に「SNS ショート動画活用講座」を開催しました。

講師には株式会社電通 PR コンサルティングの新井健太氏、山崎珠里氏、株式会社 BitStar の葉悠莉氏、株式会社エルテスの後藤田隼人氏の4名に御登壇いただき、SNS プラットフォームの特性や SNS ショート動画を活用した成功事例、企業が注意すべきリスクへの対応方法について詳しく解説いただきました。

講座は3つのテーマに沿って進行しました。

## ①「PR動画の役割と現在のトレンド」(電通 PR コンサルティング 新井氏・山崎氏)

本パートでは、PR動画が広報活動において果たす役割や SNS プラットフォームの特性、PR動画のエンゲージメントを上げるためのポイントについてご説明いただきました。「現在、ショート動画が SNS プラットフォームにおいて非常に重要な役割を担っており、戦略的な運用が必要である」とお話しいただいています。

## ②「インフルエンサーを活用したタイアップについて」(BitStar 葉氏)

葉氏のご自身がインフルエンサーの方をマネジメントされているご経験を基に、「インフルエンサーを活用する際には、単にフォロワー数が多い人を選ぶのではなく、自社のブランドやメッセージと相性が良いインフルエンサーを選定することが重要」と説明。また、「各種 SNS がインフルエンサーの資産であることを認識し、タイアップとはいえクライアントが伝えたいメッセージとインフルエンサーが表現したいものの着地点を探ることが良いタイアップに繋がる」と実例を交えてレクチャーいただきました。

## ③「SNS 炎上リスク」(エルテス 後藤田氏)

後藤田氏からは「SNS を取り巻く環境の変化により、誰もが情報発信者であり、炎上のリスクは多様化している」と実例を交えながら丁寧にご説明いただきました。また、企業が取るべき炎上対策のポイントについても解説がありました。

講座終了後のアンケートでは、

「プラットフォームのアルゴリズムについて知ることができてよかった。」

「知っている・触れている内容が体系的に理解できました。」

「短尺動画の可能性から動画作りにおける観点、炎上対策まで具体的にわかった。」

など、多くの高評価をいただきました。

本講座で得た知識を活かし、受講者の皆様の SNS 戦略に役立てていただければ幸いです。今後も SNS に関する講座の開催を検討しておりますので、ご興味がある方はぜひご参加ください！

(日本パブリックリレーションズ協会 事務局)



**【会員限定】****消費者庁ステマ規制に関するセミナー開催報告****2025年3月4日(火)開催****PR業部会**

PR業部会では去る3月4日に「消費者庁ステマ規制に関するセミナー」を開催いたしました。PR業のみならず、協会会員全体の関心事であるという問題意識から、対象は正会員・個人会員といたしました。

1月23日(木)「新春 PR フォーラム 2025」特別講演  
**日本の分断、アメリカの分断**  
 ～ソーシャルメディア時代を生き抜くリテラシー～

講師:山脇岳志氏(スマートニュース メディア研究所 所長)



<講師略歴>

1964年、兵庫県生まれ。京都大学法学部卒。1986年、朝日新聞社に入社。地方支局で事件・行政を担当後、経済部で金融、情報通信分野、郵政事業などを取材、調査報道にも従事。

オックスフォード大学ロイターフェローを経て、ワシントン特派員、論説委員、経済部次長、別刷り「GLOBE」の創刊に携わり編集長も務めた。

2013～2017年までアメリカ総局長。2016年、ドナルド・トランプ氏が当選した大統領選挙をカバーした。帰国後、編集委員を経て、2020年に退職。同年、スマートニュース メディア研究所の研究主幹に就任、2022年4月より現職。

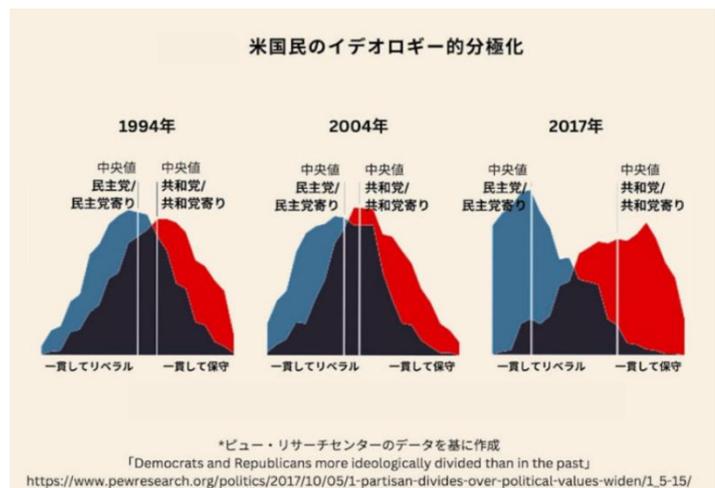
2021～2024年、京都大学経営管理大学院特命教授、現在は帝京大学経済学部客員教授を兼務。

著書は「SNS時代のメディアリテラシー」(筑摩書房)、「現代アメリカ政治とメディア」(編著・東洋経済新報社)など多数。

<講演概要>

■トランプ氏の登場は「分断の結果」

最初にこちらの図表をみていただきたい。アメリカの調査機関ピュー・リサーチセンターによるもので、共和党支持者(赤色)、民主党支持者(青色)の政治的価値観についての変遷を示している。右端に行けば「一貫して保守的」、左端は「一貫してリベラル」なイデオロギーの持ち主となる。2004年と2017年のデータを比較すると、わずか10数年の間に分断がどんどん広がっていることがわかる。



ニューズウィーク日本版より引用

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/01/post-102693.php>

実は、2016年にトランプ氏が大統領に当選する前の2014年段階でも、2017年に近い「ふたこぶラクダ」状態が示されており、分極化が進展していたことがわかっている。

トランプ氏の攻撃的なスタイルは、アメリカ社会の分断の「原因」になっているとよく言われる。確かに分断を加速している面はあるが、本質的には「アメリカ社会の分断の結果として、トランプ氏が大統領に当選した」と言えるだろう。

前職の朝日新聞記者時代、2000～2003年と2013～2017年の2度にわたりアメリカに勤務した。1度めと2度めの間に、アメリカ社会が大きく変わったことに驚いた。そんな皮膚感覚がピューやギャラップ社の調査によって、データとして裏付けられていることに感銘を受けた。日本においてもそうした世論調査をしたい、また分断の緩和のために「メディア情報リテラシー」を普及させたいと思ったのが、スマートニュースのシンクタンクへの転職のきっかけとなった。

## ■分断の日米比較

2020年に転職し、そこから調査を企画。会社の理解を得て、第一線の研究者たちとともに、2023年に「スマートニュース・メディア価値観全国調査」（以下、SMPP調査）を立ち上げた。第一回調査結果について、いくつか紹介する。

まず、日本におけるイデオロギー分布について、自らのイデオロギーについて自覚している人の中の分布（注・11段階 0-10の尺度）は、「リベラル（0-4）」が29%、「中間（5）」は23%、「保守（6-10）」は48%だった。

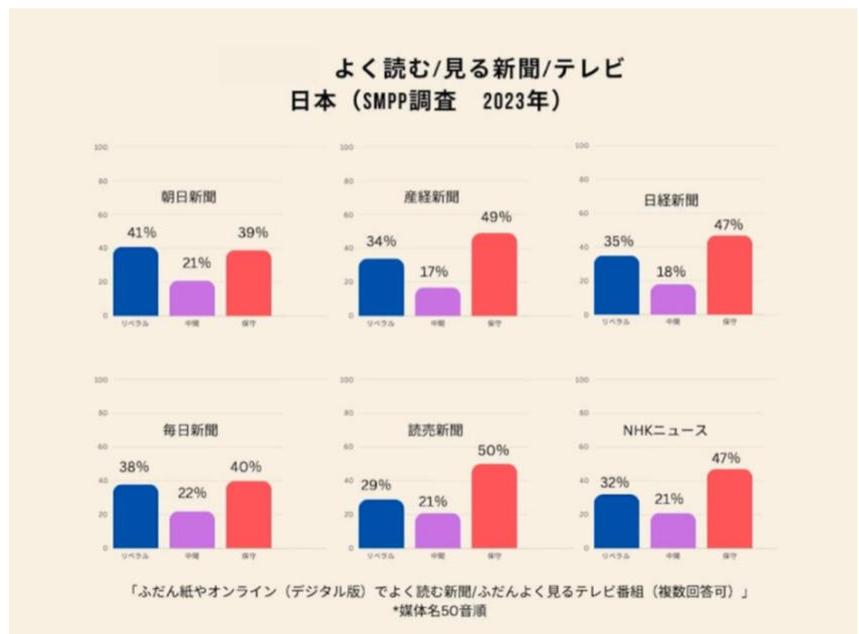
日本におけるイデオロギー対立は、「安全保障・憲法問題」が基本的な軸となる。経済争点（財政支出や増税の是非）については、イデオロギー差があまりみられない。むしろ保守層の方が、やや「大きな政府」志向ともいえる結果で、これは共和党支持層（保守層）が「小さな政府」支持、民主党支持層（リベラル層）が「大きな政府」支持で分かれるアメリカとはかなり様相が異なる。

マスメディアへの信頼度については、日本においては、保守、リベラル層とも、約70%の人がマスメディアに対し「（かなり・まあ）信頼している」と回答した。一方、アメリカでは民主党支持者のマスメディアへの信頼は比較的高いのに対し、共和党支持層では10%台と非常に低い。「よく読む・見る新聞・テレビ」についても、日本ではどの媒体もイデオロギーごとに大きな差はない。これに対し、アメリカでは、FOXの視聴者はほぼ共和党支持者で、ニューヨークタイムズの読者はほぼ民主党支持者というように、大きな偏りがある。ここにも大きな違いがある。

日本の分断は、アメリカほど単純ではないが、分断の芽はさまざまな側面で見られる。ご関心のある方は「日本の分断はどこにあるのか」（池田謙一、前田幸男、山脇岳志編著、勁草書房）をご高覧いただきたい。

河野有里・中央大学教授（政治学）は、中央公論（2024年12月号）の論考の中でこの書籍を引用し、

「日本がアメリカのように二極化されていないことは、日本のなかに分断が存在しないことを必ずしも意味しない。労使間、ジェンダー間、異なる道徳観のあいだで、実際には様々な断層が存在するにもかかわらず、それが党派的なかたちに編成されていないことが日本社会の特徴なのである」と分析。「政治のほうに水路づけされていない分断が社会のなかにわだかまっている状態は、アメリカやヨーロッパとは違う思わぬかたちで民主政の後退につながりかねない」としている。



ニューズウィーク日本版より引用

[https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/01/post102693\\_4.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/01/post102693_4.php)

## ■「感情的分極化」の危険性

ところで、「分断」の何が問題なのだろうか。あらゆる民主主義国において、政策面で与野党が対立するのは当たり前のことである。近年の分断の問題は、政策レベルの対立ではなく、個人レベルの「感情的分極化 (affective polarization)」に起因していることにあるきょう kkyou。

アメリカでいえば、民主党支持者なら共和党支持者、共和党支持者なら民主党支持者のことを「大嫌い」だと思える人が増えている。感情的に嫌いだと、相手の意見を聞く気も起きず、事実かどうかと関係なく相手を叩きのめしたら気持ちがいというムードが広がってしまう。実は、昨年秋の兵庫県知事選挙でも、当選した斎藤元彦氏、次点だった稲村和美氏の支持者は、お互いの支持者を嫌う傾向にあったことが、学者の調査でわかっている。アメリカほどではなくても「感情的分極化」の兆候が見て取れる。

「感情的分極化」が進んだ社会では対話が成り立たず、妥協や調整が難しくなる。フェイクニュースの温床にもなり、事実をないがしろにするような社会になってしまう。政治家に説明責任を軽視させ、民主主義が後退するリスクをはらんでいる。

## ■メディア情報リテラシーの役割

なぜアメリカではここまで「感情的分極化」が進んでしまったのか。多様な原因が絡みあっているが、極端な貧富の格差は大きな要因だろう。日本で「感情的分極化」の進行を抑制するには、経済・財政・社会保障政策が重要だ。それと同時に、多くの人々が、自分と考え方や立場の異なる人との対話するスキルを身につけていくことも大切である。

ここで力を発揮するのが、「メディア情報リテラシー」だと考える。メディアの特性を理解し、上手に付き合っ自分の人生に活かすことのできる力と考えればよいが、特に重要な点として以下の7点を挙げる。2・3・4はPRパーソンとして、5・6・7は、個人として情報に向き合う上で大切なスキルである。

### 1. クリティカルシンキングに基づき行動する

メディア情報リテラシーの中核であり、最も重要なスキルである。京都大学の楠見孝教授によると、クリティカルシンキングに基づく行動は4点ある。

- ① 相手の発言に耳を傾け、考えや論拠、感情を的確に理解する
- ② 立ち止まって考える。賛否両方の立場からじっくり考え、評価する
- ③ 証拠に基づいて、前提や理由を系統立てて、相手に説明する
- ④ 目的、状況、相手の感情、文化、価値観を考慮して実行する

### 2. すべての情報は再構成されている

「あらゆる情報は切り取られ、再構成されている」ことを理解する。すべての情報は、「まるごと全て」伝えることはできない。マスメディアはよく「情報を切り取って、印象操作をしている」などと揶揄されることがあるが、私たち自身、だれもが日常会話でも、(YouTube, X, Facebook といった) ソーシャルメディア上でも、情報を「切り取り、再構成して」伝えていることを意識したほうがよい。

### 3. 情報の信頼性を評価するためのリスト「いつ『ふくえび』発売?」を使って、受発信する情報を確認する

いつ：いつ発信されたものかを確認

ふく：複数の情報源の確認

えび：エビデンスの確認（権威あるジャーナルに引用されているか、など）

はつ：発信元は、どんな媒体（人）か？

ばい：バイアスや目的を考える（自分自身の好みや政治的傾向に影響されていないか、発信者の目的は何なのか）

#### 4. メディアによって、情報の「質」が違うことを意識する

マスメディアも誤報はするが、日常からキャップ・デスク・校閲と何重にもチェックしてグレーな情報を削ぎ落とすシステムがあり、事実確認に力を入れていることが多い。一方、ソーシャルメディア上の情報は、事実確認されていないことも多い。情報の「質の違い」を理解して付き合うことが大切だ。

#### 5. 「確証バイアス」に気をつける

バイアスとは、偏り・偏見のこと。中でも、「確証バイアス」とは、自分の意見や価値観に合う情報だけを集め、反証データや反論を排除してしまう心理的なクセのことだ。何かを検索する時など、自分にとって都合のいい情報ばかり集めていないか、自分自身に問いかけることが大事である。

#### 6. ネガティブ・ケイパビリティ

不確実性、疑い、未知を許容する能力のことを指す。上智大学の佐藤卓己教授の言葉を借りれば、「あいまいさに耐える能力」とも言える。世の中の情報は真実か虚偽か二分されるものではなく、その間にグレーな情報がたくさんある。人間の心理としてはどちらかに区分したくなるが、白黒つけずにあいまいなまま放っておいてよい。「あいまいな情報は人に広めない」というのも意思ある行為である。

#### 7. 自分を過信しない

カリフォルニア大学のジョセフ・カーン教授の実施した調査によると、政治的な知識を多く持つ若者ほど、自分の信念と合致しない投稿について、それが事実であっても不正確と認識する傾向にあった。一方、メディア情報リテラシー教育を受けた人は、自分の信念と反していても、事実を事実として受け止める傾向にあった。「自分は知識があるから間違えない」などと過信することなく、情報と向き合うことが大切だ。

### ■ ソーシャルメディア時代には信頼こそが重要

日本の分断は、アメリカの分断ほど単純ではないが、「感情的分極化」が広がらないようにすることが重要だ。民主主義社会の重要なプレイヤー（立法、行政、司法、メディア）の信頼が極端に下がった先には、一気に権威主義、全体主義に進むリスクがある。

事実が大切にされ、対話が行われる社会を保つために企業や市民が果たす役割は大きい。特に、「コミュニケーション」のプロである PR パーソンの役割は重要であり、メディア情報リテラシーの大切な担い手でもある。健全な民主主義が維持されるためにも、企業社会や教育現場に「メディア情報リテラシー」が広がっていくことを期待したい。

喜多村祐介（株内外切抜通信社）



## 協会掲載記事

### ● 3月1日(土) 『月刊広報会議』(宣伝会議) 4月号

『月刊広報会議』2025年4月号における当協会の連載コラムで、「新春PRフォーラム」開催について掲載しました。

コラムでは、日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」にプロ車いすテニスプレイヤーの小田 凱人氏、「シチズン・オブ・ザ・イヤー」にはまちライブラリーが表彰されたことが紹介されています。また表彰式のあとで、スマートニュース メディア研究所長の山脇 岳志氏による特別講演が行われたことが伝えられました。

### ● 2月10日(月) 『広報』(日本広報協会) 2月号

『広報』2024年2月号の「トピックス」において、当協会が「2024年度日本PR大賞」を発表したことが報じられました。

記事では、日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」にプロ車いすテニスプレイヤーの小田 凱人氏、「シチズン・オブ・ザ・イヤー」にはまちライブラリーが表彰されたことが紹介されています。

### ● 2月20日(木) 『企業と広告』(チャンネル) 3月号

『企業と広告』(チャンネル) 3月号の「協会ニュース」で、当協会が2024年度の日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」にプロ車いすテニス選手の小田 凱人氏を、日本PR大賞「シチズン・オブ・ザ・イヤー」に一般社団法人まちライブラリーをそれぞれ選出・決定したことと、それぞれの受賞理由が紹介されています。

[記事協力：株式会社内外切抜通信社]



事務局の青田です。

3月はセミナーや交流会など行事のラッシュでした。

ステマ規制セミナー、PR 業経営者懇談会、企業部会のセイコーミュージアム見学、PR アワード事例セミナー、緊急記者会見シミュレーションセミナー、PR プランナー創発ワークショップ、定例研究会、AI の広報活用実践講座などなど。この後、企業部会フォーラムではPR 業とのジョイント企画があります。バタバタですが、今年度の活動をしっかりと締めたいと思います。

## ■新・マーケティングの定義は、ほぼPRの定義と同じ（PR 業経営者懇談会）

3月6日のPR 業経営者懇談会では日本マーケティング協会から新定義策定のメンバーだった福島氏を招き、今回の新定義に至った経緯をうかがい、その後、日本広報学会の柴山理事長（当協会理事）に加わっていただきディスカッションを行いました。

今、コミュニケーションの真ん中にパブリックリレーションズがあります。アドバタイムズが取材して記事にしてくれました。ご一読ください。

AdverTimes. : <https://www.advertimes.com/20250318/article492487/>

## ■緊急記者会見シミュレーションは当協会のテッパン講座に（教育委員会講座）

フジテレビの件のみならず危機管理広報がクローズアップされている中、西村あさひの鈴木弁護士による会見シミュレーションは参加者の満足度が非常に高い、当協会の人気講座になりました。

元TBS報道で現在は弁護士、広報の知見もある鈴木氏による“火事場対応”に関する解説とトレーニングは必聴です。今後も定番講座として実施していきますので、是非、一度ご参加ください。

## ■悩み多きPRプランナーが集合。勇気と活力を持ち帰り（PRプランナー創発ワークショップ）

昨年度に好評を得たワークショップ&懇親会を3月14日に開催。福岡、京都、大阪、名古屋など遠方から駆け付けた参加者もあり、熱いディスカッションが展開されました。

広報業務の価値が社内でなかなか理解・評価されないという“広報あるある”をもういい加減に打破しなければいけない。志高くも、ややもすれば孤立してしまうPRプランナーを支えることがPRSJの重要なミッションであると、あらためて感じさせられました。

以上

編集担当より

本誌の内容に関するご意見・希望をお寄せください。

中身の濃い会員誌に育てていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

広報委員会

Eメール [mail@prsj.or.jp](mailto:mail@prsj.or.jp)

※禁転載

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-12-12 東京建物梅田ビル 12F